

中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（I）

片岡幸雄*

まえがき

1978年12月の中国共産党第11期3中全会以後、中国は対外開放政策に戦略的転換をはかった。その後の貿易の発展、外資導入のスピードと規模の拡大には目を見張るものがある。貿易の発展は国内資本企業と外資系企業の両者によって、また両者の協力によって強力に推し進められ、外資系企業は国内市場においても、部門によっては相当な地歩を占めるようになってきている。

今概略的に若干の指標を挙げただけでも、対外開放政策に転じた後の中国経済の急速な発展には驚かされる。

対外開放政策に転じた後新たに編集が始められた1980年からの海関統計による1981～2000年の輸出の年平均成長率は13.6%、同輸入の年平均成長率は13.0%であった。アジア金融危機の影響を直接、間接に受けた1998年と99年の実績を含めて、なおかつこの成長率なのである。1999年のGDPに占める輸出額の比率は19.7%、輸入額の比率は16.8%と相当に高くなってきている。

2000年末における設立認可外資系企業数は36万4,252社、外資契約額は6,764億ドル、実際の外資投資額は3,371億9,900万ドルに達している。2000年末営業中の外資系企業は約20万3,200社、その直接の就業者は2,000万人を超え、都市労働人口の10%をこえる。2000年の外資系企業固定資産投資額の全固定資産投資総額に占める比率は11%、外資系企業工業生産額の工業生産総額に占める比率は31%、1999年におけるその税収額の税収総額に占める比率は約16%となっている。対外開放政策に転換して以来の外資系企業の輸出は急速に伸び、2000年の輸出総額の47.9%、同輸入は輸入総額の52.1%を占めるまでになっている。

このような全面的ともいえる対外開放は、党第13期3中全会の基本方針だといってしまえばそれまでのことともいえるが、この基本方針の採択にはやはりそれなり

* 広島経済大学経済学部教授

の根拠があったと見るのが妥当であろう。根拠は二つの側面に分けられよう。一つは中国を取り巻く世界経済に対する認識に関連しよう。世界経済に対する評価が変われば、自ずから対外戦略も変えざるをえない。他面でこの問題は、基本認識の基軸に合わせて国内経済体制なり、システムなりを変革していくという課題を要求する。

本稿では、先ず中国が自己を取り巻く世界経済環境をどう見ていたかについて大まかに整理し、次に中国が自国国民経済の戦略的構築論理の中に対外経済関係をどう組み込んでいったかを探ってみたい。

一 第一段階期における世界経済認識と対外経済関係

I 第一段階期における世界経済認識

1 中国の世界政治経済状況に対する基本姿勢

激しい民族解放闘争を通じて、帝国主義による半植民地支配から民族の独立を勝ち取り、1949年10月1日中華人民共和国建国を成し遂げた中国人民にとって、新中国の建国は輝かしい偉業だったにしても、新中国を取り巻く資本主義世界政治経済の環境は依然として帝国主義の支配の壁に囲まれたものであった。周りには未だ帝国主義の支配下にある植民地、従属国が多数存在していたし、目下民族解放闘争の渦中にあるものも数多あった。新たに建国した中華人民共和国自体なお未解放のイギリス帝国主義の支配の下にある香港、ポルトガルの支配下にあるマカオといった植民地を残し、アメリカ帝国主義の保護下にある台湾地域が未解放のままであった。したがって、新中国にとって資本主義世界政治経済は正しく帝国主義そのものの環境であるとの認識に立っていた。

1949年9月29日中国人民政治協商会議第1回会議の採択した『中国人民政治協商会議共同綱領』第一章総綱第11条は「中華人民共和国は世界のすべての平和、自由を愛する国と人民、なによりもまず、ソ連、各人民民主主義国、各被抑圧民族と連合し、国際平和民主陣営の側に立って、世界の恒久平和を保障するため、ともに帝国主義の侵略に反対するものである⁽¹⁾」と謳い上げ、外交政策に関する第54条は、「中華人民共和国の外交政策の原則は、自国の独立、自由と領土主権の保全を保障し、世界の恒久平和と各国人民の間の友好協力を擁護し、帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対することである⁽²⁾」、と述べている。

(1) 柳随年・呉群敢主編『中国社会主義経済略史（1949-1984）』（邦訳版）、北京週報社、1986年、538頁。

(2) 同上書、548頁。

1950年6月の朝鮮戦争の勃発に際し、毛沢東は中央人民政府委員会第8回会議において、自国領土の侵略も含むアメリカ帝国主義の侵略行為を糾弾し、同会議は周恩来外交部長の当該問題に関する非難声明を一致して支持した。⁽³⁾

1955年4月インドネシアのバンドンで開かれた「アジア・アフリカ会議」に出席した周恩来は、今日のアジア・アフリカはこれまでのアジア・アフリカとは異なり、自らの運命を自らが決定するという歴史的状況下にあるとの基本認識に立ちながらも、「植民地主義の当該地域における支配は決してまだ終わってはならず、新たな植民地主義者が旧植民地主義者の地位に取って替わろうと画策している⁽⁴⁾」と警告している。

中国の認識に基づけば、レーニンのいう帝国主義なるものが眼前に客観的に存在する以上、帝国主義による侵略政策、戦争政策が常に企てられ、遂行されようし、またそれが「社会主義革命の前夜」なるものの存在であれば、社会主義諸国（陣営）との戦いも企てられ、遂行されるとの基本認識に立ったと思われる⁽⁵⁾。事実アメリカを中心とした主要資本主義諸国によって、その動きは実行された。

2 アメリカを中心とした資本主義諸国の対中経済包囲網の形成

アメリカはソ連及び東欧の共産圏諸国に対する輸出統制を1948年から始め、さらに主要資本主義諸国を抱き込む形で、共同でその輸出統制政策作りと実行を画策した。主要資本主義諸国もこの動きに応じ、対ソ連圏諸国向け輸出統制を実行していった。1949年11月組織的にこの方向での共同の意見を協議するため非公式な多角的協議機関がパリに設置され、1950年1月から活動を開始した。この協議機関の下に非公式な形ながら、実務的な作業を行うために設置されたのが調整委員会（Coordinating Committee 略称のいわゆる Cocom）である。これによって作られた禁輸リストがココム・リストである。ココムへの当初の参加国はアメリカ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー及びルクセンブルグであったが、その後

(3) 鄭徳榮・邵鵬文・朱陽・顧民主編『新中国紀事（1949－1984）』、東北師範大学出版社、1986年、29～30頁。

(4) 周恩来「在亜非会議全体会議上の発言」、『周恩来選集』（下巻）、人民出版社、1984年、147頁。

(5) 周知の通りレーニンは、所謂『帝国主義論』の中で「列強のあいだでの世界の分割」、「帝国主義が社会主義革命の前夜である」との認識を示している（ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「資本主義の最高の段階としての帝国主義—平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、293～306頁、215頁、345～352頁）。

数年の間に西ドイツ、カナダ、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル、トルコ及び日本が参加した。この頃から、アメリカはこの内容と共通する戦略的貿易統制を中国にも拡大することを、秘密裏にココム参加国と交渉し始めた。朝鮮戦争の勃発直後の1950年7月、ココム参加国はこのアメリカの意図に同意した。⁽⁶⁾

特定国中国に対する選択的貿易統制は1949年初め（1949年10月1日に中華人民共和国の建国が宣言されるから、同国の成立前である）から始まった。その後1950年3月までに、アメリカの対中輸出統制はソ連及び東欧諸国に対するものと同等の範囲にまで拡大されていった。

1950年6月24日朝鮮戦争の勃発の3週間後アメリカは中国に対して輸出の全面的許可制を採用した。同年7月20日までに非戦略物資は別として、アメリカは対中輸出の禁止を実施した。「翌月、国務省の要請にもとづき、海外に設備をもつ米国の石油会社は、あらゆる方面からの中国に対する石油の輸出を禁止することを自発的に同意した」⁽⁷⁾。さらに10月の中国の朝鮮戦争への参戦をうけて、対中貿易統制を強化した。12月3日商務省は中国に対する直接、間接のいかなる商品輸出に対しても、同省による書面による許可を必要とする旨の命令を発した。また、12月17日財務省は中国（および北朝鮮）の居住者のアメリカにある資産を凍結し、中国国民よりの一切の輸入と取引を禁止した。「商務省はまた、合衆国に登録された船舶および飛行機が中国の諸港や諸地域に停泊あるいは着陸すること、あらゆる種類の貨物を中国共産主義者の統制のもとにある中国および一切の地域に輸送すること、および直接的あるいは間接的に共産中国向けのものであることを知って、いかなる積荷をも外国に運ぶことを禁止する命令を発した。かようにして、米国はその中国との貿易および支払取引を全面的に禁止してしまったのである」⁽⁸⁾。

アメリカは自国の対中貿易統制の強化に合わせて、他の資本主義諸国をも対中経済包囲網戦線に抱き込んだ。かくて、各国によって程度の差はあれ、資本主義諸国の戦略物資禁輸強化措置が採られるようになり、全体的な資本主義諸国による対中経済封鎖・禁輸網が形成される⁽⁹⁾ところとなった。

(6) 宮下忠雄・上野秀夫著『中国経済の国際的展開』、ミネルヴァ書房、昭和50年、113～114頁。

(7) 同上書、110頁。

(8) 同上書、110～111頁。

(9) 「1950年7月20日、米国は、化学薬品以下、輸出統制品目に含まれる一切の貨物の中国向輸出を禁止するとともに、日、英、オランダの諸国をしてこれに同調させた。7月29日には、香港も、石油、ゴム以下10品目の輸出を禁止し、8月18日には、禁輸品目を鉄鋼、
(次頁へ続く)

このような動きの中で、1951年2月1日国連特別総会は中国に対して「侵略者」という刻印を押し、同年5月17日の国連総会では中国（および北朝鮮）に対する戦略物資禁輸案が可決された⁽¹⁰⁾。この決議は1951年6月までに、そのすべてあるいは一部が実施されつつあることが、大部分の国連加盟国から表明された⁽¹¹⁾。

中国に対する経済封鎖・禁輸の包囲網は、共産圏全体に対するものと特定国中国に対するものが重なり合う形で展開、形成されていくようになるが、中国の朝鮮戦争への介入後の1950年11月、アメリカはココム・リスト以上に厳しい貿易統制を中国（および北朝鮮）に実行した。

1951年8月「1951年相互防衛援助統制法」（通称バトル法）がアメリカ議会を通過し、10月26日トルーマン大統領は同法に署名した。「同法は〈ソ連およびその支配下にある一切の国ぐに《共産中国が含まれる》に対して、同法に記載した物資を輸出した国には、米国の援助をあたえない〉旨を定めたものである⁽¹²⁾」。

金属製品以下200品目に拡大した。しかし自由諸国の対中国輸出制限が強化せられるようになったのは、同年12月3日、米国が全面的に中国に対する物資の供給を制限したのちのことであった。すなわちこれを契機として、日本、カナダ、香港などの米国経済に依存するところの大きい国から、漸次に多数の国にわたって、国ごとに程度の差はあるが、戦略物資禁輸強化の措置が採られた」（同上書、111頁）。

(10) 1951年5月14日国連集団対策委員会でも可決された対中国禁輸決議案の中での対中禁輸措置に関する規定は以下の通りである。

- 「一、共産中国政府の支配する地域および共産主義北鮮に対し、兵器、弾薬、軍需資材、原子力原料、石油および兵器・弾薬・軍需資材の製造に役立つ品目の輸出を禁止する。
- 二、各国は、その領土から輸出される商品のうち、いかなる日用の消費物資品目が禁輸品目に該当するかを決定し、その輸出を禁止する。
- 三、各国は、対共産中国輸出禁止案に参加しない国を中継地とする再輸出のような禁輸決議回避策を阻止するように努力する。
- 四、各国は、禁輸案を実行するために協力する。
- 五、各国は、集団対策委員会に、対共産中国禁輸についていかなる手段を採ったかを、30日以内に報告する。」（同上書、111～112頁）。

(11) 同上書、112頁。

(12) 同上書、112頁。宮下忠雄教授によれば、同法の要点は以下のようなものである。

「バトル法第1章にもとづく禁輸リスト（“Title I Goods”といわれる）はA類（Category A）とB類（Category B）の2類にわかれている。A類には、兵器、弾薬、戦争用具および原子力物資など最重要物資24品目をあげており、B類は26品目にわたり、石油、戦略的価値を有する輸送資材および兵器・弾薬・戦闘用具の生産においてソ連圏諸国にとり第一次の戦略的価値を有する種目を指定している。バトル法によれば、A類物資を輸出した国に対しては、米国の当該国に対する援助が全面的に停止される。B類物資を輸出

（次頁へ続く）

1952年9月にはアジア共産圏諸国向けのココム版中国委員会（China Committee 略称のいわゆる Chincom）が設けられ、中国に対しては特別の禁輸リスト（いわゆるチンコム・リストあるいはチャイナ・リストと呼ばれたりする）が作成された。このリストはココム・リストよりも二倍も長いものだったといわれている。対ソ連圏諸国向け禁輸リストも対中国向け禁輸リストも、いずれもココム参加国による絶対的な、最低の合意を示したもので、実際には多くの国々には禁輸リストよりも広汎な管理を行っていた。アメリカはこの後も中国に対して、チンコム・リストよりもより厳しい対応措置で臨んだ⁽¹³⁾。その後もチンコムはずっと残されるが、この点については後に触れることとする。

II 国民経済構築戦略の基本論理構造と対外経済関係の地位

1 反帝国主義—独立自立政治主導型国民経済構築論理

新中国は建国と同時に三大外交方針と政策を打ち出した。

①外交の新規まき直し（另起炉灶）

従来の国民党政府との間で結ばれた外交関係はすべて取り消し、国民党時代のいかなる外交機関・外国要員の地位も取り消される（旧中国で駐在していた各国使節は一般の中国居住外国人とみなされ、いかなる意味の外交的代表ともみなされない）。平等互惠、主権・領土の相互尊重の完全なる基礎の上にあらゆる国との外国関係を樹立する。

②帝国主義のいかなる在華特権的要素及びその残滓たるものの一掃と新外交の探索

した国に対しても、援助が停止されるが、しかし援助の停止がかえって米国の安全に有害であるという事態が明瞭であるならば、米国大統領は例外的に援助の継続を認めることができることになっている。バトル法第2章第22条は、前述のA、B両類以外のもの（“Title II Goods”といわれる）であっても、ソ連圏諸国に対して輸出を管理すべきであると思われる品目については、米国は被援助国に対して、これを管理するように交渉すべきであると規定している。そのなかには、工作機械、原料、輸送・鉱業・建設・電気設備などの二次的戦略価値ある物資が含まれている」（同上書、112～113頁）。

(13) 同上書、114頁。なお、宮下忠雄教授によれば、ココム・リストは機密に属し、公表されていないとのことである。宮下教授は前述の「相互防衛援助統制法」の年報に掲載された概要を、以下のように紹介されている。

「ココム・リストには、約160に上る類（Categories）の生産物を含んでいた。それらの中の約40類は、(1)兵器、(2)弾薬、(3)戦争用具、(4)原子力原料に関係している。他のものは、次のような一定の型あるいは種類の品目を含んでいる。すなわち、(1)電気設備、(2)化学品、類金属および石油製品、(3)科学機械およびその装置、(4)金属、鉱物およびそれらの製品、(5)化学設備および石油設備、(6)輸送設備、(7)一般的工業設備、(8)合成ゴムおよび合成フィルムである」（同書、114頁）。

（打掃干浄屋子再請客）

急がず道を探して待つ。

③向ソ一辺倒政策⁽¹⁴⁾

激烈な反帝反封建民族解放闘争の中から、民族自立を勝ち取り、建国を果たした新中国にとって、民族自立を達成したとはいえ、そのことはすぐさま自己の希求する帝国主義諸国との正常な政治経済関係が打ち立てられるということを保障するものではなかった。ましてや上に述べてきたように、帝国主義諸国を中心にした対中政治経済包囲網が張り巡らされる中では、そのことは不可能であったし、中国側も強くこれに対抗せざるをえなかったであろう。

新中国にとって、民族自立、領土主権の不可侵と尊重は建国の起点であり、このことの上でこそ新たな政治経済発展があるのであり、これを蔑ろにすれば元の道への回帰となると考えたのである。民族自立、領土主権の不可侵と尊重の国是は、レーニンの規定する意味の帝国主義諸国との関係はもちろんのこと、その他の国々にとの関係においても、当然強く認識されていた。民族自立、領土主権の不可侵と尊重ということは、それ自体としては政治概念であり、新中国の国際経済構築の前提に政治性が突出して置かれる所以である。具体的な新中国を取りまく世界的な政治経済環境からして、新中国が帝国主義諸国を中心とした資本主義諸国と積極的に深い経済関係を打ち立てようとしなかったし、打ち立てられなかった事情はここにある。新中国の前提的論理構造の第一はこの点である。

2 世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程にある中国国民経済の構築論理
第二に、中国の反帝反封建闘争の歴史的な位置付けにかんする前提的論理構造がある。中国の反帝反封建民族解放闘争は、共産主義への歴史認識を根底にもった中国共産党の指導する反帝反封建民族解放闘争であったから、その闘争は「社会主義革命の前夜」としての帝国主義に対する闘争として位置付けられていた。レーニンの『資本主義の最高の段階としての帝国主義』に示される基本認識は、目下の世界経済に対する中国共産党の現状認識そのものだったのである。

レーニンは同上書において、現段階の資本主義を資本主義の発展段階としての独占資本主義段階と論断し、「帝国主義とは、独占と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最強の資本主義諸国によるいっさいの領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である⁽¹⁵⁾」と規定している。

(14) 戴德錚等著『当代世界格局与国際関係』、武漢大学出版社、1999年、418～419頁。

(15) 次頁へ掲載。

それ故、中国共産党にとっては、反帝反封建民族解放闘争は直接に社会主義革命と結合したものとして認識されていた。ソヴェト社会主義革命の勝利によって、資本主義は最早世界経済の唯一の、すべてを包括する制度ではなくなった。このことは資本主義の全般的危機として認識される。¹⁶⁾第二次世界大戦後の状況の進展は、この認識を強く裏付けるものであった。

1952年スターリンが「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」論文の中で論断した、「全体を包括する単一の世界市場が崩壊して」、「たがいに対立している平行的な二つの世界市場をもっている」ということに対して、薛栄久教授は当時の中国国内の全体的認識状況として、「50年代この理論に対して疑いを挟む学者もいないではなかったが、この理論は中国の学界としてほぼ全面的に受け容れられるところとなっていた¹⁷⁾」と指摘されている。

「全体を包括する単一の世界市場の崩壊」と「たがいに対立している平行的な二つの世界市場をもっているということ」の状況の下で、資本主義陣営の社会主義陣営に対する経済封鎖によって、「新しい世界市場は息の根をとめられないどころか、

(15) ヴェ・イ・レーニン、マルクス=レーニン主義研究所訳「資本主義の最高の段階としての帝国主義—平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編、マルクス=レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、308頁。

(16) 周知のように、スターリンによってこの全般的な総括は与えられた（イ・ヴェ・スターリン、スターリン全集刊行会訳「ソ同盟共産党〈ボ〉第16回大会にたいする中央委員会の報告」、ソ同盟共産党〈ボリシヴィキ〉中央委員会付属マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編、スターリン全集刊行会訳『スターリン全集』第22巻、大月書店、1953年、271頁。同スターリン著、飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫社、1955年、69頁）。

薛栄久教授によれば、中国は建国当初全面的にソ連の理論を導入した（強制された……括弧内筆者）。この中には所謂「二つの世界市場論」が含まれている（薛栄久学術報告、片岡幸雄・林家凡要約「中国国際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」、『広島経済大学経済研究論集』第13巻第4号、1990年、102~103頁）。

また、鄭勵志教授も同様のことを指摘されている。「若干のわが同志たちは過去相当長期間にわたって……戦後資本主義経済の発展についての評価が十分でなく、認識がはっきりしていなかった。この問題では、スターリンの論断が一定程度影響している」（鄭勵志著、游仲勲・片岡幸雄訳「主要資本主義諸国の経済発展〈上〉」、『世界経済評論』Vol. 24 No. 7〈1980年7月号〉、37頁）。

(17) 薛栄久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、13頁。拙訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅱ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第1号、2001年、134頁。

つよまることになったのである……戦後の時期にこれら諸国が経済的に結束して、経済的な協力と相互援助とをうちたてた…ただ一つの資本主義国も、ソヴェト同盟が人民民主主義諸国に与えているような効果的で技術的に質の高い援助を、これら諸国にあたえることはできなかった……その結果、これらの諸国では工業の発展テンポが高い。工業がこのようなテンポで発展してゆけば、これらの諸国は、資本主義諸国から商品を入力するの必要がなくなるばかりか、自分の生産する余剰の商品をそとへ出す必要を感じるようになるのもまもないことだ、と確信をもっていえるのである。……以上のことからして、主要な資本主義諸国（アメリカ、イギリス、フランス）が世界資源にたいして力をくわえうる範囲は、拡大するどころか縮小することになり、これら諸国にとっての世界の販売市場の諸条件は悪化し、またこれらの諸国における諸企業の操短は増大する、ということになる⁽¹⁸⁾。

この状況を踏まえれば、第二次世界大戦後の条件の下においては、かつてレーニンが述べた、資本主義は腐朽化するにもかかわらず、「しかも全体としては、資本主義は、以前と比較にならないほど急速に発展するのである」という命題は最早効力を失った、裏を返していえば、今日の資本主義は最早発展に向けての余地さえの見込みもなき、直接に死に向った資本主義であるということになるわけである⁽¹⁹⁾。

このような発展の見込みなき、瀕死の資本主義と積極的な経済関係を構築することにそれほど力を入れる必要はない（勿論友好的な形の経済協力関係を拒絶するのではないが）、こういった基本的立場が基底に置かれることになる。先に挙げた向ソ一辺倒政策が、中国の対外関係の枢要な基軸とされる所以である。太田勝洪教授が指摘されるように、この段階の中国の認識からすれば、国際的平和民主陣営と帝国主義侵略陣営の対立の中では、いかなる中間陣営もありえないということになるから、選択はアメリカかソ連の二者択一しかなかったのであった。中国はソ連との関係の中における従属的關係に激しい反発を抱きつつも、対ソ同盟関係を結ぶことになる⁽²⁰⁾。

さらに、ここで改めて指摘しておかなければならないことは、反帝反封建民族解放闘争の中から民族自立を勝ち取った中国にとっては、先ずもって主権領土の尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠等を前提とする外交政策はあらゆる対外関係の

(18) スターリン著、飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫社、1955年、39～40頁。

(19) 同上書、41頁。

(20) 太田勝洪「中国対外政策の軌跡」、安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』、(財団法人)日本国際問題研究所、昭和50年、69～70頁。

基本前提であることはいうまでもないが、これと同時に自らの進める民族解放闘争は、死滅しつつある帝国主義を追い詰める世界的な社会主義革命の一環である政治闘争でもあれば、国際関係において政治優先、外交優先、外交に奉仕する経済関係という全体的国家基本戦略が設定されることになるという論理構造が成立しよう。

3 社会主義計画経済の優越性を前提とした国民経済の構築論理

第三に、経済体制としての資本主義経済に対する社会主義計画経済の優越性にかんする前提的論理構造（絶対的確信）がある。死滅しつつある資本主義経済に対して、社会主義計画経済は何故により高い経済発展を保障できるのか。スターリンによれば、「国民経済の計画性をもった発展の法則の作用と国民経済の計画作成とがわれわれにあたえている恒久的で恒常的な収益性のより高度の形態⁽²¹⁾」は、「収益性を個々の企業や生産部門の見地からかんがえないで、また一年をくぎってかんがえないで、全国国民経済の見地から、またたとえば10年ないし15年をくぎってかんがえる」のであって、それは「国民経済を破壊し巨大な物質的損害を社会にわたる周期的な経済恐慌からわれわれをすくい、国民経済が高いテンポで不断に成長するのをわれわれに保障する⁽²²⁾」からである。

国民経済が高いテンポで不断に成長するのを保障するためには、生産諸手段生産の優位を実現していかなければならない。「というのは、……それと同時に生産諸手段の生産の優位をも実現しないことには不可能だからである⁽²³⁾」。言うなれば、これは重工業優先発展の経済発展モデルといえる。

新中国が歴史認識構造から社会主義建設への展望の中で、特に初期建設段階で手本としたのはやはりソ連の経済発展計画モデルであり、特にスターリンの「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」論文の影響は絶大であったといわれる⁽²⁴⁾。反植民地反封建的経済構造を独立した自立的再生産構造に改造していくという中国にとっての一大課題解決の要請とも相俟って、そのモデルは容易に受け容れられ、大きな影響を与えた。

4 国際市場経済関係捨象—封鎖型自己完結的国民経済構築論理

第四に、中国社会主義国民経済構築論理の基礎前提として国際市場経済関係捨象論理構造がある。この論理構造は、結果的に自己完結型・鎖国封鎖型国民経済の建

(21) 前掲書、32頁。

(22) 同上書、32頁。

(23) 同上書、31～32頁。

(24) 超徳馨主編『中華人民共和国経済史・1949-1966』、河南人民出版社、1989年、164頁。
董輔弼主編『中華人民共和国経済史』（上巻）、経済科学出版社、1999年、230頁。

設方式の採用に導く。

既に見たように、新中国の建設の最大課題は、畸形的な半植民地的半封建的経済構造を独立した自立的な経済に改造し、遅れた経済を飛躍的に発展させることにあった。毛沢東は次のように述べている。「中国の領土から帝国主義、封建主義、官僚資本主義と国民党の支配（これは抵抗主義、封建主義、官僚資本主義の3者の集中的表現である）が一掃されても、独立した、完全な工業体系をうちたてる問題は解決されたことにはならない。経済面で大きな発展をとげ、おくれた農業国からすすんだ工業国になったとき、この問題ははじめて最終的に解決されたことになるのである⁽²⁵⁾」。この課題に取り組む場合、帝国主義に取り巻かれている環境の中では、帝国主義の牛耳る世界経済に背を向けた経済建設方式を採用することは当然のこととも言える。さらにまた、死滅しつつ資本主義と社会主義の対峙のなかにあつて、社会主義計画経済の優位性に強い確信があればなおさらのことであろう。

しかし、上述のような事情は排他的、自己収斂型対外経済関係構築指向への一般的な潜在的与件ではあつたとしても、積極的な社会主義国民経済構築の基軸論理は、それとは別に、あるいはそのことをも内に含む積極的統合論理でなければならなかつたはずである。これが用意されなければ、自己収斂型対外経済関係構築それ自体が与件という箍はあるものの、分散的内容のものとなってしまうからである。

ここでも、中国社会主義国民経済構築の論理の中にソ連の経済学の強い影響を見出すことができる。

スターリンは上掲論文「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の中において、社会主義における商品交換の存在の原因を二つの公有制に帰し、全人民所有制内部における商品交換関係は除去させていくべきであるとの認識に立っている。しかし、国内的に全人民所有制の完成があつたとしても、対外貿易のウエイトが高ければ、商品生産の命運はこの問題との関連が解決を大きく左右すると考えている⁽²⁶⁾。このコンテクストからすれば、スターリンは社会主義国民経済建設にとって対外貿易の比重が大きくなることには否定的であつたように思われる。少なくとも商品交換としての対外貿易は消極的に位置付けされていた。言うなれば、社会主義における二つの公有制を原因とする商品生産の存在以外の、社会主義国民経済建設にとっての阻害、あるいは場合によっては破壊的な異端害悪的存在の可能性をもつ位置付けだっ

(25) 毛沢東「中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告」、邦訳『毛沢東選集』第4巻、外文出版社、1969年、483頁。

(26) スターリン著、飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫社、1955年、17～21頁。

たのである。

一般的にいて社会主義経済にとって、自国の計画経済の完結性こそが資本主義経済に対する優越性の起点になるが、対外経済関係を自国の計画に組み込む比率が高ければ高いほど、自国計画経済の自己完結性は低くなろう（対資本主義国と対社会主義国との関係では同様ではないにせよ……括弧内筆者）。この場合問題となるのは、まずは計画経済の完結性と対外経済関係の一定以上の導入が相互補完的か、対立するかであろう。資本主義的搾取関係を止揚し、無政府的な競争メカニズムを否定した計画経済によって経済発展をはかっていくという立場からすれば、両者は基本的には対立するといえよう。計画経済体制そのものと矛盾するし、計画経済そのものによって保証される経済発展が無実体化してしまうからである。

問題はまた別の観点からも立てられる。マルクス主義の立場からする貿易そのものに対する基本認識から出てくる理論的帰結である。薛栄久教授は、建国の第一段階の時期中国はソ連のマルクス主義貿易理論を全面的に導入し、西側の貿易理論を全面的に否定したと指摘されているが⁽²⁷⁾、実際にソ連から招聘され、中国の国際貿易理論の形成に影響力のあったパターポフ等の著作『国際貿易』では、先進工業国と後進国との間の貿易関係について、次のように認識されている。

「資本による労働生産性の国民的相違の利用は、経済的に立遅れた諸国が、外国貿易という水路を通じて工業国から交換によって輸入された商品に比べて、輸出商品に体化されたより多くの労働を引渡すことを意味する。このようにして、工業的に発達した国の資本は、外国貿易という方法によって後進国の労働者を搾取している。これら二つの国群の間におこなわれる外国貿易は不等価交換の性格を帯びる。世界価格という機構を通し、外国貿易を媒介として世界市場において作用するところの価値法則を基礎として、工業国の大資本による経済的に立遅れた国の収奪が実現されるのである。従って、外国貿易が利潤率に及ぼす作用は、ブルジョアジイがその援けを借りて自国の労働者階級のみでなく、他の経済的に遅れた弱少国の諸国民の搾取をも強化するところの、資本主義的搾取の手段の一つとしての資本主義的外国貿易の本性を暴露している」⁽²⁸⁾。

(27) 薛栄久学術報告、片岡幸雄・林家凡要約「中国国際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」、『広島経済大学経済研究論集』第13巻第4号、1990年、102頁。

(28) 筆者はパターポフ・ロギンスキイ・カペリンスキイ共編『国際貿易』、外国貿易出版社、1954年出版のロシア語版ももっていないし、読むこともできないが、同書は中国において相当重視されたとみられ、1957年北京対外貿易学院翻訳室によって翻訳版が出されている。筆者は中国の対外貿易理論研究者との学術交流の中で本書の占める位置を知り、中国語版（次頁へ続く）

このとらえ方は、木下悦二教授のいわれる所謂「マルクス派の人々の定説的世界市場観」である。木下教授によれば、この立場は「貿易による追加的利潤の本質を他国で創出された価値の無償移転＝価値収奪、すなわち国際的不等価交換とみる立場で、先進国による後進国の収奪こそ資本主義貿易の基本特徴であるとする。この見解は歴史的事実の説明としては説得的で、これに帝国主義による植民地収奪を重ね、マルクス派の人々の定説的世界市場観ができ上がっていた。……（中略）……後進国は貿易により一方的に窮乏化するというのでは、外国貿易を行なわぬのがもっとも望ましいということになろう」。

このような考え方からすれば、少なくとも先進資本主義世界市場との対外貿易は必要最小限に止めるべきであり、純粹の市場原理にもとづく貿易関係は基本的には拒否されるべきものということになろう。貿易は当該国民経済にとって何らかの意味の積極的な蓄積の源泉としての位置付けが、ここでは後退することになる。かくて、商品としての積極的性格を剥ぎ取られた、物財計画経済上の要求からの位置付けしと与えられない輸出入には、積極的意義が認められなくなっていく。

貿易を通じた国民経済の間接的蓄積の視点が退けられるようになると、国民経済発展への戦略基軸は、国内の蓄積を基本とし、重工業優先発展によるダイナミックな生産力の発動効果に依拠する開発方式が中心的位置を占めるようになる。この計画経済のやり方は、先ず全体としての国民経済の国内計画を定め、それとの関連における必要物資（商品概念と区別された直接配分財貨）の輸入を決め、輸入の必要上からする外貨獲得のための輸出を確定すると言うやり方である。したがって、この場合輸出は輸入の必要上からする輸出であって、中国の輸出入に関して「輸入のための輸出」と屢々総括されてきた所以はここにある。この原則を基礎とした上で、ソ連を中心とした社会主義圏との相互貿易も、市場原理とは別の友好協力原則に基づく貿易として行われたのである。

中国対外貿易理論研究の著名な指導的論者王林生教授は、この間の事情に関して次のように総括されている。「輸出は一日も早く自給自足を実現するために、国内で一時的に生産できないとか、あるいは数量が不足するとか、全部の種類がそろわないとか、品質が十全でないような生産物を、外国から取り入れるためののみ存在

で読んだ次第である。なお、同書の日本語版抄訳が故中田操六教授によってなされており、引用訳文は同教授による訳文である。中田操六訳「資本主義下の世界市場および外国貿易の基本的特質」、『福岡大学商学論叢』第1巻第1号、昭和31年7月、111頁。

(29) 木下悦二「外国貿易の理論問題」、木下悦二編『貿易論入門』（新版）、有斐閣、昭和54年、112頁。

するということになるのである。この点では、ソ連の関連著作のいくつかのものが例として引き合いに出せようが、これらの著作はかつて我国理論界に重大な影響を及ぼしてきた⁽³⁰⁾。

「輸出の基本任務は、輸入をまかなう外貨を獲得することにある」ということ、また「輸入の基本任務は、できるだけ迅速に社会主義建設計画を完成し、技術的にも、経済的にも独立を達成できるよう、生産物を輸出し、さまざまな機械をはじめとする外国商品をそれと交換に手に入れることにある」などといったことは、「社会主義における対外貿易の位置と役割を単純に輸入をまかなうための輸出であるとか、対外貿易は単に物資バランス表上において余ったものとか、一度にどっと出て来たものとかで、緊急に必要なものとか、不足したものを外国と交換するなどといったことにせよ、貿易の主要目的を、対外的交換を通じて生産物の物的な形態における転換をはかるもので、重要なのは使用価値であって価値ではない、このように結論づけることにせよ⁽³¹⁾」。

この点については、レーニンの認識が一部関連しよう。レーニンは社会主義の将来像に関して、社会主義国家では、「すべての市民が、一つの全人民的な国家的〈シンジケート〉の勤務員と労働者になる。……社会全体が、平等に労働し平等に賃金をうけると、一事務所、一工場となるであろう⁽³²⁾」と考えていた。さらに、十月革命の勝利後、社会主義社会に商品・貨幣関係が存続しつづけることを拒否していた⁽³³⁾。その後レーニンは考え改めたかには見えなかったが、1921年12月のゲ・エム・クルジジャンフスキーに宛てた文書の中で、「新経済政策は単一の国家経済計画を改めるものではなく、またその枠外に出るものでもなく、その実現のためのやり方を改めるもの⁽³⁴⁾」と述べている。レーニンの考え方は、その後にも尾を引いていたとみられる⁽³⁵⁾。

(30) 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济问题』所収、中国财政经济出版社、1982年、363～364頁。同論文拙訳「社会主義経済における対外貿易の役割」、拙編訳『世界经济への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎』所収、1986年、46頁。

(31) 同上論文、同上書、363～364頁。同上拙訳書、46～47頁。

(32) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「国家と革命」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第25巻、大月書店、1965年、511～512頁。

(33) 同上「ロシア共産党（ボ）綱領草案」、同上『全集』第29巻、101頁。

(34) 同上「ゲ・エム・クルジジャンフスキーへ」、同上『全集』第35巻、587頁。

(35) この考え方から、貿易も国家独占制の方式で運営されることとなる。

二 第二段階における世界経済認識と対外経済関係

I 「戦争と革命」の時代認識

建国以来中国共産党と毛沢東は基本的時代認識として、レーニン及びスターリンの帝国主義とプロレタリア革命の時代という時代認識に立っていた。1917年のソビエト十月革命は第一次世界大戦の中で起こり、第二次世界大戦後多くの社会主義国家が成立した。世界戦争と社会主義革命は緊密な関連をもつ。

毛沢東と中国共産党の指導者たちは、時代認識として現在も同様な状況の下にあると考え、第三次世界大戦の発生の可能性を予測していた。帝国主義戦争を超克できるのは社会主義革命しかありえないと考えたのであった。⁽³⁶⁾

この認識は1960年代に入ってから変わらなかった。1960年11～12月にかけて開かれた「世界八十一ヵ国共産党・労働者会議」で採択された「モスクワ声明」では、現下の世界政治経済に関して、次のような基本認識が打ち出されている。

「十月社会主義大革命にはじまる資本主義から社会主義への移行を基本的内容とするわれわれの時代は、あい対立する二つの社会体制の闘争の時代、社会主義革命および民族解放革命の時代、帝国主義の崩壊、植民地体制一掃の時代、諸国民がつぎつぎと社会主義への道にふみだし、社会主義と共産主義が世界的な規模で勝利する時代である。

われわれの時代のおもな特徴は、社会主義世界体制が人類社会発展の決定的な要因になりつつある点にある」。⁽³⁷⁾

その後所謂中ソ論争、対立の中でも（この点については後述する）、1960年代一貫して中国共産党はこの基本認識を堅持しつづけた。

1970年毛沢東は「五・二〇声明」の中で、「新たな世界戦争の危険は今も依然として存在している。各国人民は必ずやこれに備えなければならない。しかし、当面の世界の主な傾向は革命である」⁽³⁸⁾と論断している。

後に述べるが、1970年代後半になっていささか世界経済に対する歴史認識に変化の兆しがでるものの、60年代から70年代を通じて世界経済に対する歴史認識としては、基本的には「戦争と革命」の時代という歴史認識が堅持され、これが明確な形

(36) 毛沢東「国家の財政・経済状態の基本的好転のためにたたかおう」、邦訳『毛沢東選集』第五卷、外文出版社、1977年、20頁。

(37) 「八十一ヵ国共産党・労働者党代表者会議声明」、『経済評論』第10巻第1号、昭和36年1月号特別付録、179頁。

(38) 『人民日報』、1970年5月21日。

で新しい時代認識にとって代えられることはなかった。

Ⅱ 世界政治経済における米ソの姿勢と中国の対外戦略

本稿の課題は中国の世界政治経済に対する認識構造と対外経済戦略との関係を考察することにあるから、中ソ論争や対立などに固有に立ち入る必要はないのであるが、ここでいささかこういった問題に立ち入るのは、この問題が中国の対帝国主義戦略と世界共産主義革命への戦略上関連をもち、対外経済関係の構造上に強く反映される面をもつからである。

建国以来アメリカ帝国主義との対立が、最も重要な戦略上の地位にあったことはいうまでもない。「戦争と革命」の時代において中間の道はないとの判断に立ち、向ソ一辺倒政策もその観点から選択されたものであった。

中ソの意見の分岐は1956年ソ連共産党20回大会から始まるといわれるが、表面的には1960年までは、中ソはイデオロギー論争を公然と行うことはなかった。しかし、1960年以後両国の間ではイデオロギー上の対立、両党の対立、さらに進んでは国家間の対立までに発展していった。ここでは本稿と関連すると思われる中国にとっての対外戦略上の根本問題に限って、これまでの研究成果に拠りつつ、次節Ⅲへ向けての架橋を行っておこう。

対外政治経済関係にかんする中ソ対立の根本問題は、当時の世界政治経済の主要矛盾、またこれに対する変革の主要動因をどう見るかにあった。中国は当時の世界政治経済の基本矛盾を、①社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾、②資本主義国内部のプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、③被抑圧民族と帝国主義の矛盾、④帝国主義相互間・独占資本グループ相互間の矛盾の四つに分け、これらの基本矛盾のうち現在の世界の主要な基本矛盾が③であるとの認識に立つ。一方ソ連は、現代世界における主要矛盾は社会主義と資本主義との間の矛盾であり、社会主義世界体制が人類社会発展の決定的な要因に転化しつつあるとの認識⁽³⁹⁾に立つ。

いずれも現下の情勢が帝国主義との闘争にあることについては、共通の認識に立っていることにまちがいない。しかし、問題は闘争の焦点をどこに当てるかで基本戦略が異なってくるということである。

帝国主義段階の資本主義はそれ自体のその内的な経済体制からして世界資本主義としての構築物であるから、この内的論理の貫徹の過程において、それ自体が反帝民族解放闘争を準備、発展させる。この意味において反帝闘争は世界性を賦与され

(39) 岡部達味著『現代中国の対外関係』、東京大学出版会、1971年、139～140頁。

る。レーニンの認識では、帝国主義戦争の中で帝国主義（この段階の資本主義）は死滅する運命にある。ここで国際共産主義運動は世界性をもった連帯的存在となる。これは帝国主義それ自体が創出した生産物である。具体的に個別的に存在する各国、植民地・従属国のプロレタリアートは、世界から帝国主義を完全追放するまで何らかの関連において、帝国主義の抑圧と搾取から免れることはできない。反帝国国際共産主義運動の積極的意味がここに設定される。

理念的にはそうであっても、国際共産主義運動は、帝国主義がそれ自体の中に国際経済システムとしての内的統合の貫徹論理（抑圧、搾取、強制を用いる）を具備しているのと異なり、それ自体経済システムとしての内的統合の貫徹論理を具備していない。戦争の中で個別各国、植民地・従属国は、そのおかれた各々の客観的条件の歴史的特殊性に依じて一応の社会主義革命を遂行する。

社会主義政権といえども、自己にとっての内外の主要課題に対するスタンスに差が出ることは当然といえる。ソ連側の、現代世界における主要矛盾は社会主義と資本主義との間の矛盾であり、社会主義世界体制が人類社会発展の決定的な要因に転化しつつあるという認識についていえば、既に成立している反帝国主義社会主義諸国の関係（実質的にいえばソ連傘下にある社会主義世界体制）が、世界の政治経済の動向を左右するということである。社会主義世界体制とはいうからには established された体制ということであろうから、それはそれ自体として帝国主義的な意味での、かつ経済的意味での国際性、世界性をもたない（すでに経済建設戦略上における対外経済関係の地位について述べてきたように）本性から、帝国主義陣営の跋扈する範囲が狭くなり、相対的に帝国主義の力を低下させたという意味で一定の存在を占めるようになったとはいえるが、反帝国主義闘争という点からいえば積極性に欠けた存在になったということでもある。

岡部達味教授は炯眼をもってこの間の事情を、次のように透視されている。

「戦後の世界では、〈社会主義世界体制〉の成立とともに、アメリカにつぐ世界第二の大国となったソ連からみるならば、自国を先頭とする社会主義陣営と帝国主義陣営の間の、資本主義か社会主義かの闘争こそが、世界の運命を決する要因であるという解釈が生まれてくる。

革命以来すでに50年を経たソ連はもはや現状維持に利益を感じている国だといえよう。ソ連の内外政策は、急激な革命的变化を求めるものではなくなっている。ソ連の目標とするところは、内にあるのは、既存の建設の成果の上に一層の経済発展と国民の福祉の向上をもたらすことであり、外にあるのは、東欧の社会主義諸国を強化し、社会主義陣営全体の立場を強化することであろう。

現状の固定化をのぞみ、国内経済建設を重視する以上、熱核戦争を防ぐことが最大の眼目となる。西側との平和共存が対外政策の中心となる。そして現代の基本矛盾である、社会主義と資本主義との間の矛盾は、戦争を通じてではなく、平和な経済競争を通じて解決されなければならない。世界熱核戦争を挑発するような局地戦争は極力その発生をおさえ、平和的に解決しなければならないのである⁽⁴⁰⁾。

これに対して、中国の認識は基本的に異なる。中国は未だ台湾地域、香港、マカオが帝国主義に占拠されているうえ、周辺をめぐる国境の未画定部分も抱えている。「中国は現状の固定化をおそれている。……（中略）……現状の固定化ものぞまず、世界熱核戦争ものぞまぬ中国は、民族解放闘争が激しくなればなるほど、帝国主義の手足はしばられ、帝国主義が戦争を起こす危険性はそれだけ減少するという定式をたてたのである。平和は乞い求めて得られるものではなく、闘いによってかちとられるものであると主張するのである⁽⁴¹⁾」。

中ソ論争の中で、1964年アメリカ帝国主義とそれに連なる勢力を除くすべての勢力の団結を意識して、打ち出されたのが中間地帯論であるが、プロレタリア文化大革命の中での革命造反外交の行き詰まり、1968年のベトナム和平の始まりをうけ、中間地帯論は後退していった。1968年8月のソ連・東欧軍のチェコ侵攻に対し、中国はソ連を「社会帝国主義」と非難した⁽⁴²⁾。宇野重昭教授は、「これは中国の対ソ観の質的転換をもたらした。“社会主義陣営”という概念は、事実上解消した⁽⁴³⁾」と論断されている。

1970年毛沢東は「五・二〇声明」の中で、「新たな世界戦争の危険は今も依然として存在している。各国人民は必ずやこれに備えなければならない。しかし、当面の世界の主な傾向は革命である」と述べた。宇野重昭教授は、「この毛沢東声明は〈アメリカ帝国主義〉にその非難を集中し⁽⁴⁴⁾」ているにもかかわらず、「〈戦争〉でない〈革命〉、つまり歴史の流れに沿った漸進的な平和的変革の道を指向したことである⁽⁴⁴⁾」と指摘されている。

以後の米中接近、1971年の国連復帰、72年のニクソン訪中と、中国は急速に外交基軸を転回していったが、注目すべきは「米中共同コミュニケ」の次のような内容で

(40) 同上書、140～141頁。

(41) 同上書、142頁。

(42) 「ソ連現代修正主義の全般的破産」（『人民日報』評論員論文、1968年8月23日）、中国研究所編『新中国年鑑・1969版』、新中国年鑑刊行会、1968年、232～233頁。

(43) 宇野重昭著『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年、297～298頁。

(44) 同上書、300頁。

ある。

「中米両国の社会制度と対外政策には本質的な違いがある。しかし、双方はつぎのことに同意した。各国は社会制度のいかなをとわずいずれも、各国の主権と領土保全の尊重、他国にたいする不侵犯、他国の内政にたいする不干涉、平等互惠、平等共存という原則にもとづいて国と国との間の関係を処理すべきである⁽⁴⁵⁾」。

さらに、同「コミュニケ」では、中国が「いかなる覇権主義と強権政治にも反対する」ことを提起し、「どちら側もアジア・太平洋地域で覇権をもとめるべきではない。いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権をうちたてようとする⁽⁴⁶⁾ことにも反対する」と謳った。

この内容は一見すると今日的外交政策の始まりかとも判断できようが、見落してならない基本的なちがいは、中国のアメリカへの接近が「社会帝国主義」ソ連を意識した外交戦略としてとられたことである（所謂聯美反蘇外交⁽⁴⁷⁾）。また、同「コミュニケ」の中で使用されている「覇権」（1968年以来使用されるようになったといわれ、今日も屢々用いられる）なる用語であるが、宇野重昭教授はこれについて次のような判断を示されている。

「この表現では、およそ他を圧迫し、権力を拡張しようとするものならなんでも、軍事的、政治的、経済的であるとを問わず、すべて包括してしまう。……（中略）

(45) 「訪中したニクソン・アメリカ大統領との共同コミュニケ」（1972年2月28日）、中国研究所編『新中国年鑑・1973年版』、大修館書店、昭和48年、255頁。

(46) 同上「コミュニケ」、255～256頁。同「コミュニケ」の台湾問題に関する部分はこうである。「中国側はつぎのように自己の立場をかさねてあきらかにした。台湾問題は、中米両国関係の正常化を妨げているカギとなる問題である。中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府である。台湾は中国の1つの省であり、はやくから祖国に返還されている。台湾の解放は中国の内政問題であって、他国には干渉する権利はない。アメリカのすべての武装力と軍事施設は台湾から撤去されなければならない。中国政府は、〈1つの中国、1つの台湾〉〈1つの中国、2つの政府〉〈2つの中国〉〈台湾独立〉をつくること、〈台湾帰属未定〉を鼓吹することを目的とするいかなる活動にもだんこ反対する。

アメリカ側はつぎのことを声明した。アメリカは、台湾海峡両側のすべての中国人がみな中国はただ1つであり、台湾は中国の一部であると考えていることを認識した。アメリカ政府はこの立場に異議を申し立てない。アメリカ政府は、中国人自身による台湾問題の平和的解決にたいするアメリカ政府の関心を重ねて明らかにする。この展望に立って、アメリカ政府は台湾からすべてのアメリカの武装力と軍事施設を撤去する最終目標を確認する。この期間に、アメリカ政府はこの地域の緊張情勢の緩和にしたがって、台湾におけるその武装力と軍事施設をしだいに減らしてゆくであろう」（同上「コミュニケ」、同上『年鑑』、256頁）。

(47) 宇野重昭著『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年、309頁。

……それは大国一般の強圧外交を指すこともできるし、また、帝国主義一般、あるいは米ソ二超大国、さらには、〈ソ修覇権主義〉の具体的〈侵略政策〉のみに集中することもできるからである。したがって中国は、新段階の外交戦略を明らかにするため、この言葉を多用しはじめた⁽⁴⁸⁾」。

この宇野教授の見解に特別に反対する理由はないのであるが、筆者の後の論のために一言つけ加えておきたい。元来中国が「帝国主義」なる用語を使用する場合、レーニンのいう「資本主義の最高の段階としての帝国主義」という意味の概念として使用されており、それは「社会主義革命の前夜」としての存在概念である。それは単に「帝国主義」の対外政策を意味するものではない。レーニンのいう「帝国主義」概念と区別して一般にいわれる「帝国主義」なるものは「侵略政策」をいう場合が多く、この概念の次元は外交政策次元上にある。本稿の本来の課題である経済問題との関係で言えば、生産力の格段上にあるレーニンの意味の「帝国主義」概念との関連が重要になってくるから、外交戦略上で使用される「覇権主義反対」という「帝国主義一般」に対する次元で対応するのは別に、やはり中国はレーニンの意味の「帝国主義」概念を底に秘めた上で打ち出した外交上の戦略用語であると筆者は考えている。

さて、対外戦略の転換を迫られた中国は「三つの世界」論でもって、外交戦略の組直しをはかった。1974年の第6回国連特別総会における鄧小平演説にみられる「三つの世界」論である。

「戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、すでに存在しなくなり、「天下大いに乱れる」という状況の下で、「いまの世界には、事実上、互いに連系をもちながら、互いに矛盾しあっている三つの方面、三つの世界が存在している。「アメリカとソ連が第一世界で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国とその他の地域の発展途上国が第三世界で、この両者の間にある発達国が第二世界である」。「世界の覇権を争奪し……調和できない矛盾が存在して」いる「二つの超大国は、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である」とし、1970年の毛沢東の「五・二〇声明」の基本認識を押える。「植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国の収奪と搾取によって、貧しい国はますます貧しくなり、富める国はますます富んでいき、貧しい国と富める国の差はいよいよ大きくなっている」。「発展途上国は、世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的原動力であり、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国に反対する主要な力である」。「二つ

(48) 同上書、308～309頁。

の超大国の覇権主義と強権政治」に対する第二世界の発達国の闘争も国際情勢に重要な影響をもつ。「中国は社会主義国であり、また発展途上国でもある。中国は第三世界に属している」。中国は第三世界諸国と人民の団結と連合の中で闘いを進める⁽⁴⁹⁾。

注目すべきは、この中で「社会主義陣営は、……すでに存在しなくなった」とした上で、「中国は第三世界に属している」と強調した点である。なお「新たな世界戦争の危険は今も依然として存在している。……当面の世界の主な傾向は革命である」との認識に立ちつつも、中国は「プロレタリア国際主義より民族的立場を重視する方向に傾斜していった⁽⁵⁰⁾」のである。このことはある意味では、「資本主義の全般的危機」の取り下げと「平行的な二つの世界市場」の存在の否定を公言したことになる。一方で「戦争と革命」の時代（社会主義陣営の拡大への展望）を標榜しながら、他方で「資本主義の全般的危機」と「平行的な二つの世界市場」への否定的認識を表明することは、中国自体の論理自己矛盾と苦悩を表明するものでもあった。

米中接近に対するベトナムの非難、ソ越接近の中で、「プロレタリア国際主義」に対して冷めたスタンスをとり始めた中国は、レーニンの提起した「帝国主義」の段階的位置付けにブルーをかけ、なお「ソ米両超大国の覇権主義」に対決しつつ、自己の対外戦略の再修正をはからざるをえなかった。「帝国主義」の歴史認識構造にブルーがかけられた以上、帝国主義諸国との経済関係の内容にも認識構造上の修正が出てくるのは当然のことといえよう。1977年11月1日の『人民日報』編集部論文「三つの世界区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」に、それを見ることができる。

この論文の中においても、「三つの世界」区分は現在の世界情勢が「帝国主義とプロレタリア革命の時代である」との基本認識の上において、「こんにち、世界戦争の不可避性は、ほかでもなく、主として資本主義のアメリカと、資本主義の復活したソ連とのあいだに存在している」。「ソ連はたんにアメリカと同様、世界を脅かす帝国主義超大国になったばかりでなく、世界戦争のもっとも危険な策源地となった」。しかし、この論文の以下の内容は注目される。「資本主義制度が世界的な範囲で社会主義制度に移行するのは、長期にわたる、まがりくねった、複雑な闘争にみちた過程であり、この過程のさまざまな時期に、世界の政治勢力にさまざまな組合

(49) 「国連特別総会における鄧小平中華人民共和国代表団団長の発言」、『中国総覧・1978年版』所収、財団法人霞山会、昭和52年、667～675頁。なお、この中では「アメリカ帝国主義」の用語が使用されている（669頁）。

(50) 前掲書、312頁。

せがあらわれるのは、避けられないことである。「第三世界の諸国と人民は反帝・反植民地主義・反覇権主義の主力軍であり、「第三世界の主力軍としての役割は長期的なものであることが決定づけられるのである」と述べている点である。この表現の仕方は、現下の情勢が革命の時代であるとの認識からすればやや緊迫感に欠け、革命の展望に長期性要素をもちこんでいるといえる。しかも、第二世界は「新しい条件と新しい形態のもとに第三世界の多くの国にたいする支配と搾取を維持しようとしているが、全局的にみて、これら諸国は、第三諸国を支配し抑圧する主要な勢力となることがもはやできなくなっている」から、「当面の主要な敵ソ米両覇権主義国と第二世界諸国を区別して、これに対処することも、……考慮する必要のある重要な問題で」、「第二世界は反覇権闘争のなかの連合しうる勢力である」ととらえる⁽⁵¹⁾。

ここで後の論のために言及しておきたい。それは支配と搾取にかかわる問題である。例えば、外国の直接投資は一般的にいて進出国を搾取するが、そのあり方によって、一定の条件の下において進出国経済破壊型と必ずしもそうでない場合とがありうるということである。典型的な帝国主義型進出は進出国経済破壊型搾取の内容となるといえよう。支配が経済関係の前提的基礎となるからである。支配と搾取は必ずしも並列的別概念でなく、内的関係をもった両概念であることである。

建国直後第三世界の国々を除く先進資本主義国との中で先ず北欧4カ国とスイスが新中国を承認し、1950年イギリスとオランダが新中国を承認した⁽⁵²⁾。しかし、既に本稿(一-I-2)で述べたアメリカを中心とする対中経済包囲網はココム文書例外措置を用いる形で緩和されつつも、その後もずっと継続されてきた。注目すべきは、その後の研究によれば、一般には1957年消滅したといわれているチンコムは1971年まで存続していたということである⁽⁵³⁾。

アメリカは第二次世界大戦後1980年代末まで一貫して共産主義に対する封じ込め政策をとり続けてきたが、70年代以前とそれ以降とをさらに二つの段階に分けることができる。アイゼンハウア大統領の時期は全面的封じ込めの時期といえよう。ケ

(51) 『人民日報』報編集部「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」、『北京週報』(日本語版) No. 45, 1977年11月8日, 10~38頁。

(52) イギリスは台湾に領事館を維持したため代理大使級関係、オランダは中華人民共和国の台湾領有権を認めるまで代理大使関係に止まり、1972年2月28日の「米中共同コミュニケ」発表後同年間もなく正式大使交換に同意した。

(53) 加藤洋子著『アメリカの世界戦略とココム・1945-1992—転機にたつ日本の貿易政策』, 有信堂, 1992年, 189~190頁。

ネディージョンソン大統領の時期は、両陣営内部に矛盾が現れ、イデオロギー上の対立矛盾が希薄化し、米ソの力の差が縮小して、中米関係も変化するにつれ、アメリカは全面的共産主義封じ込め政策を改め、ソ連に対する封じ込めに焦点を置くようになった。米ソは対抗と協調の複雑な関係にあった。ニクソン—フォード大統領の時期アメリカの軍事力、経済力は相対的に下がり、ニクソンは所謂「ニクソン主義」収縮戦略をとることになる。ソ連との勢力均衡をとりつつ、同盟国と協調し、中国との関係正常化を実現し、第三世界における戦線を縮小していった。⁽⁵⁴⁾

中国はこのようなアメリカの動きに合わせて外交戦略基軸の転換をはかっていったことが、上記の点と照らし合わせれば容易に理解される。アメリカ帝国主義の地位の低下、ソ連社会帝国主義との関係、第三世界との連携、中国自体の世界における地位の向上等を考慮にいれ、また、中国自身の世界政治経済上における力も自己認識しつつ、「戦争と革命」の時代認識の修正をはかってきたといえる。プロレタリア文化大革命は、ある意味では時代認識と戦略をめぐる対立の一頂点であったと見なすこともできる。社会主義陣営の崩壊は「戦争と革命」の時代認識の変容を迫るものであり、それは陣営としてのイデオロギーの相対化でもある。また、それは現代帝国主義をどう認識するか、今日の段階における支配と搾取の内的関係をどう設定するかといった問題と裏腹の関係に立つ。米中関係の正常化への道へ踏み出したとはいえ、封じ込め政策の清算を慎重に見定めつつ、次への積極的な全体的対外政治経済戦略を打ち出すまでに、今しばらくの時間を必要とした。

Ⅲ 対外経済関係の地位—対外経済関係の理論構造

本稿（Ⅰ—Ⅱ）で述べたように、向ソ一辺倒政策がとられる中で、1950年代の貿易理論と政策の根幹は国家統制型保護貿易の理論と政策であった。いうまでもなく、「比較生産費説」は全面的に否定された。対外経済関係は外交のために奉仕するものとしての位置付けが与えられた。したがって、「兄弟国」、「民族主義国」、「中立国」、「帝国主義国及びその追随者」に対しては、異なった貿易政策を採用する⁽⁵⁵⁾。社会主義諸国間の経済関係は国際主義に基づく相互援助関係であり、貿易は平等互惠、

(54) 李広民著『世界経済と政治と当代中国外交』、中国書籍出版社、2001年、82～83頁。

(55) 藤栄久著『対建国以来中国外経貿易理論的回顧、帰結と発展的思考（綱要）』中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿易理論的回顧、帰結と発展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、2頁。拙訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅰ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第23巻第4号、2001年、60頁。

有無相通ずるといふ形の貿易であり、計画貿易である。⁽⁵⁶⁾

中ソの対立が経済協力と貿易で決定的になった1960年以降、中国は社会主義国際分業の修正主義的見解に対して批判を行った。

薛栄久教授によれば、1964年末開かれた「社会主義国際分業」についての学術シンポジウムで、「大多数の人は、社会主義国際分業は客観的存在であり……これと一線を画するものの実体とは、現在修正主義が社会主義国際分業を盾に、資本主義諸国間で他に傷を負わせながらも自己の利益を追究するというやり方を模倣し、兄弟国が自立更生で自国経済を發展することに反対し、これらの国を経済的に従属させ、政治的にコントロールするということである。真の社会主義国際分業とは社会的労働の節約をはかることができるという分業である。しかし、現代修正主義の所謂“国際分業”は実体上は資本主義的国際分業なるものであって、資本主義的国際分業や対外貿易は、決して参加国に真の意味の社会的労働の節約をもたらすことはできない」との認識に立ったと証言されている。⁽⁵⁷⁾

これに対して、社会主義国際分業なるものの含意は、次のように与えられる。

- ① 社会主義各国は自立更生によって、本国の経済を全面的、総合的に發展させるという条件の下で、プロレタリア国際主義の原則に則り、平等互惠を基礎とし、相互の需要と供給可能性、相互の要求に基づき、一部の生産上の相互協力を進め、社会主義兄弟国間の計画的貿易と経済協力関係の中に具体的にその表現をみる、実体化された労働の分業関係を行う。
- ② 各々の社会主義国は、自国の経済的独立と自国の需要に影響がないというかぎりにおいて、当該製品を生産できないような他の社会主義国が必要とするような製品を余分に生産し、需要に供する。その目的は使用価値を供することであり、使用価値の交換である。⁽⁵⁸⁾

自立更生と社会主義国際分業については、多くの人は、社会主義国際分業は必ずや自立更生の基礎の上に打ち立てなければならない、また相互に自立更生を促進していかなければならないと考えた。⁽⁵⁹⁾

また、同教授は中国社会主義国民経済における対外貿易の必要性に関する当時の主流的見解として、劉漢秉氏の考えを掲げておられる。劉氏は中国の社会主義再生

(56) 李曉西「対外開放理論」、張卓元主編『論争と發展：中国経済理論50年』、雲南人民出版社、1999年、615頁。

(57) 薛栄久前掲総括報告、9頁。前掲拙訳(Ⅱ)、前掲誌第24巻第1号、2001年、128頁。

(58) 同上総括報告、9頁。同上拙訳(Ⅱ)、同上誌同上号、128頁。

(59) 同上総括報告、9頁。同上拙訳(Ⅱ)、同上誌同上号、128頁。

産過程における不均衡の問題から出発し、中国には対外貿易が必要だとの見解を打ち出している。「如何なる国家であれ、何らかの物資或いは技術の有無、また過不足の問題が常に発生する。特に社会主義の不断の拡大再生産と人民の生活水準の絶えざる向上の下では、社会生活と人民の生活の需要は多方面にわたり、また絶えず変化しており、再生産の過程の中で、何らかの環節において常に不均衡が生じる。したがって、対外貿易ということの外部条件を利用し、外国と有無相通ずる関係を結んでいくことは客観的に必要なことでもあり、また利用可能なことでもある。物資の輸出入或いは外国の先進技術の導入を通じ、国内の再生産の過程における各種比例関係を調節し、有無の調節、不足の充足などを行い、バランスをとって再生産のスピードアップをはかり、国民経済の発展を促進するとともに、人民の生活の需要を満たしていくことは必要なことでもあり、可能なことなのである。以上のことから、対外貿易は国家の対外活動の重要な一戦線を構成するというだけではなく、経済の側面から世界革命を支援する重要な一つの方法でもある。また、それは社会主義再生産過程の一つの必要な環節であり、全交換過程の一部であり、社会主義国民経済のなくてはならない一部門である」⁽⁶⁰⁾。

この時期中国ではいくつかの大学で西側の国際貿易理論が紹介されるようになり、1960年から西側の経済理論と西側の貿易理論を研究する研究生が募集されるようになったが、西側の貿易理論は批判しながら紹介するという方法がとられた。また、開発の経済学が正式の地位を得るようになった。

注目すべきは、この時期中国は国際間の不等価交換の問題の研究に着手した。この問題で研究の起点となったのは、ソ連の経済学者センダロフの『帝国主義による植民地原料の略奪』という書であった。この書物は当該問題研究者の必読書となった。⁽⁶¹⁾この問題は1964年初めて開かれた国連貿易開発会議において大きく取り上げられ、政治的に独立を達成したアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国は、国際貿易における不等価交換の解消を強く要求した。中国はこの立場を支持し、帝国主義国家との経済関係、社会帝国主義との経済関係にだんだんと否定的になるようになってきた。反面として第三世界との経済交流の中で政治的要素（市場原理に拠らない政治的価格設定）を増していった（政治に対する経済の従属ということ……括弧内筆者）。プロレタリア文化大革命の中で、社会主義社会の理念とも絡み、この種の

(60) 同上総括報告、10頁。同上拙訳（Ⅱ）、同上誌同上号、130頁。

(61) 薛荣久学術報告、片岡幸雄・林家凡要約「中国国際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」、『広島経済大学経済研究論集』第13巻第4号、1990年、105～106頁。

イデオロギー的観点が突出した形で全面に出てくる。⁽⁶²⁾

中ソの対立激化にともなって、この時期1959年をピークとした両国間貿易額は60年代一貫して減少の一途をたどり、68年、69年は政府間貿易協定も締結されないといった有様であった。1970年の中ソ貿易額は当年の中国の貿易総額のわずか1%を占めるにすぎない。

70年代には中ソ貿易は上昇基調に転ずるが、79年に約5億ドルに達したのが最高額で、中国の貿易総額の1.7%程度のウェイトを占めているにすぎない。1971年からは、従来の協定貿易で行われてきたルーブル表示のバーター記帳決済方式は、スイス・フラン建てによるバーター記帳決済方式に改められた。また1975年からは、従来の1958年価格を基礎とした取引価格設定方式が、国際市場価格を基礎とした価格設定方式に改められた。⁽⁶³⁾

中ソ貿易のこのような事情の中で、中国は西側諸国との貿易に比重を移していくこととなるが、第二世界との経済関係については先の「三つの世界」論からその意味を理解できるとしても、アメリカとの貿易の拡大をどのように考えていけばよいのであろうか。上に見た帝国主義による搾取論からすれば、しかも第一世界のアメリカとの貿易は、理論上は搾取の最もはなはだしいものとして拒否されるべきものであろう。しかし、中国はアメリカとの貿易を拡大していったのである。その論理はどうなのか。以下は筆者なりの解釈である。

中国の立場からすれば、あくまで自国の保護貿易主義にもとづく社会主義計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」を、理論的な枠組みとしたと考えられる。しかし、独立自主の自国の意思による「有無相通ずる貿易」による「輸入のための輸出」といった貿易は、貿易の個別的な中身それ自体には厳然として搾取が含まれるが、それは自国の意思にもとづくものであって、体制的、制度的に組み込まれた搾取ではない。制度的に組み込まれた搾取は断固排除すべきであるが、「有無相通ずる貿易」はそうではない。貿易にある意味の搾取がともなうのは不可避的なことであるが、また貿易とは元来「有無相通ずる」という性格のものであるが、中国が固有に「有無相通ずる貿易」概念を設定した意味は、体制的、制度的に搾取が組み込まれた貿易を、体制的、制度的に搾取が組み込まれていない貿易と区別して位置付け、それに積極的な任務を担わせようとしたことにあるので

(62) 李曉西「対外開放理論」、張卓元主編『論争と発展：中国経済理論50年』、雲南人民出版社、1999年、622頁、621頁。

(63) 詳しくは拙稿「中国の協定貿易—その盛衰と残光—」、『広島経済大学経済研究論集』第15巻第2号、1992年を参照されたい。

はないかと筆者は見ている。その意味で「有無相通ずる貿易」概念は、現実の政策遂行上に欠くべからざるものとして設けられていたのではあるまいか。この限りにおいて、アメリカとの貿易にも柔軟に対応できる枠組があったといえる。中国は既に見た世界政治経済上の戦略と合わせ、貿易理論上も帝国主義搾取論と平行してこういった論理を内にもっていたと筆者はみている。

第1表 中国の輸出入推移

単位：億ドル

年	輸出入総額	輸出額	輸入額
1950	11.35	5.52	5.83
1951	19.55	7.57	11.98
1952	19.41	8.23	11.18
1953	23.68	10.22	13.46
1954	24.33	11.46	12.87
1955	31.45	14.12	17.33
1956	32.08	16.45	15.63
1957	31.03	15.97	15.06
1958	38.71	19.81	18.90
1959	43.81	22.61	21.20
1960	38.09	18.56	19.53
1961	29.36	14.91	14.45
1962	26.63	14.90	11.73
1963	29.15	16.49	12.66
1964	34.63	19.16	15.47
1965	42.45	22.28	20.17
1966	46.14	23.66	22.48
1967	41.55	21.35	20.20
1968	40.48	21.03	19.45
1969	40.29	22.04	18.25
1970	45.86	22.60	23.26
1971	48.41	26.36	22.05
1972	63.01	34.43	28.58
1973	109.76	58.19	51.57
1974	145.68	69.49	76.19
1975	147.50	72.64	74.86
1976	134.33	68.55	65.78
1977	148.04	75.90	72.14
1978	206.38	97.45	108.93
1979	293.33	136.58	156.75

出所：《中国对外経済貿易年鑑》編輯委員会編『中国对外経済貿易年鑑・1984』、中国对外経済貿易出版社、1984年、IV-3頁。

第2表 中ソ貿易の推移

単位：万ドル

年	輸出入総額	輸出額	輸入額
1950	38,844	15,325	18,519
1951	80,860	31,129	49,731
1952	106,421	41,204	65,217
1953	125,823	48,061	77,762
1954	129,124	58,663	70,461
1955	178,985	67,021	111,964
1956	152,377	76,168	76,209
1957	136,470	74,697	61,773
1958	153,857	89,887	63,970
1959	209,700	111,794	97,906
1960	166,394	81,878	84,516
1961	82,791	53,626	29,165
1962	70,158	49,066	21,092
1963	60,106	40,678	19,428
1964	44,522	31,164	13,358
1965	40,744	22,167	18,577
1966	30,514	14,041	16,473
1967	11,141	5,547	5,594
1968	9,214	3,293	5,921
1969	5,422	2,724	2,698
1970	4,723	2,317	2,406
1971	14,927	8,093	6,834
1972	25,033	13,350	11,683
1973	26,177	13,343	12,834
1974	29,999	15,495	14,504
1975	29,725	15,130	14,595
1976	41,473	16,838	24,635
1977	32,904	17,645	15,259
1978	43,653	22,966	20,687
1979	49,262	24,223	25,039

出所：第1表に同じ、IV-68頁。

第3表 中米貿易の推移

単位：万ドル

年	輸出入総額	輸出額	輸入額
1950	23,812	9,549	14,263
1951	799	8	791
1952	5.3	0.3	5.3
1953	0.2	0.2	—
1954	—	—	—
1955	—	—	—
1956	—	—	—
1957	—	—	—
1958	—	—	—
1959	—	—	—
1960	—	—	—
1961	—	—	—
1962	—	—	—
1963	—	—	—
1964	—	—	—
1965	—	—	—
1966	—	—	—
1967	—	—	—
1968	—	—	—
1969	—	—	—
1970	—	—	—
1971	—	—	—
1972	1,288	957	331
1973	26,038	3,972	22,066
1974	47,571	10,286	37,285
1975	47,071	12,888	34,183
1976	31,668	15,604	16,064
1977	29,425	17,963	11,462
1978	99,177	27,067	72,110
1979	245,160	59,501	185,659

出所：第1表に同じ，Ⅳ－82頁。

第4表 日中貿易の推移

単位：万ドル

年	輸出入総額	輸出額	輸入額
1950	4,719	2,105	2,614
1951	1,290	95	1,195
1952	440	332	108
1953	992	680	312
1954	3,517	2,057	1,460
1955	8,331	5,817	2,514
1956	12,840	6,474	6,366
1957	11,473	5,966	5,507
1958	8,065	3,252	4,813
1959	—	—	—
1960	19	—	19
1961	3,609	2,164	1,445
1962	7,379	3,163	4,216
1963	12,926	6,482	6,444
1964	30,209	14,128	16,081
1965	45,426	19,243	26,183
1966	60,315	26,938	33,377
1967	53,793	23,366	30,427
1968	53,980	20,491	33,489
1969	58,256	20,080	38,176
1970	80,654	22,381	58,273
1971	87,578	28,135	59,443
1972	103,917	41,178	62,739
1973	194,857	84,112	110,745
1974	312,526	114,255	198,271
1975	379,548	140,300	239,248
1976	303,952	122,291	181,661
1977	346,525	135,671	210,854
1978	482,380	171,865	310,515
1979	670,814	276,413	394,401

出所：第1表に同じ，Ⅳ－19頁。